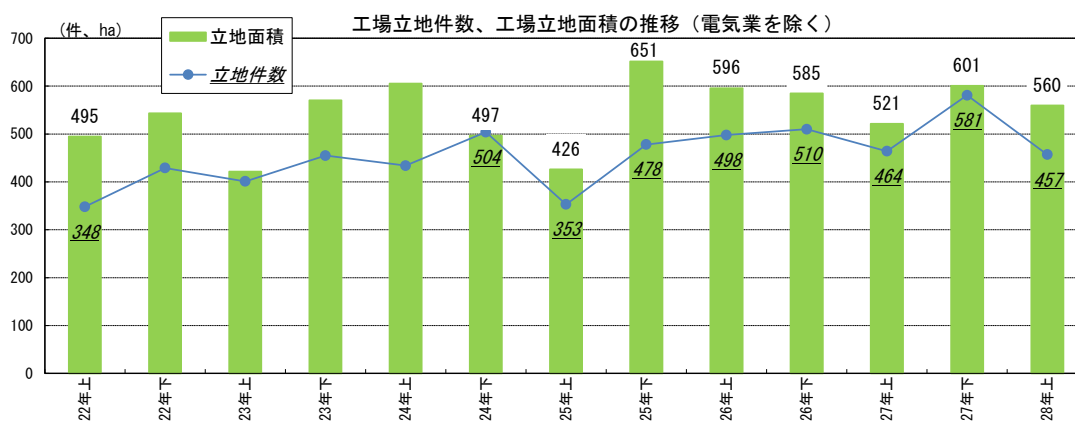


平成 28 年上期工場立地動向調査結果（速報）の概要

1. 総論

平成 28 年上期（1 月から 6 月）における全国の製造業等の工場立地件数は、457 件（前年同期比 1.5%減、7 件減）、工場立地面積は、560ha（同 7.4%増、38ha増）となった。



	22年上	22年下	23年上	23年下	24年上	24年下	25年上	25年下	26年上	26年下	27年上	27年下	28年上
立地件数 (件)	348	429	401	455	434	504	353	478	498	510	464	581	457
立地面積 (ha)	495	543	421	570	606	497	426	651	596	585	521	601	560

（注）当該件数及び面積は、食料品、化学工業等の製造業にガス業、熱供給業を加えたものである（電気業は含まれていない）。

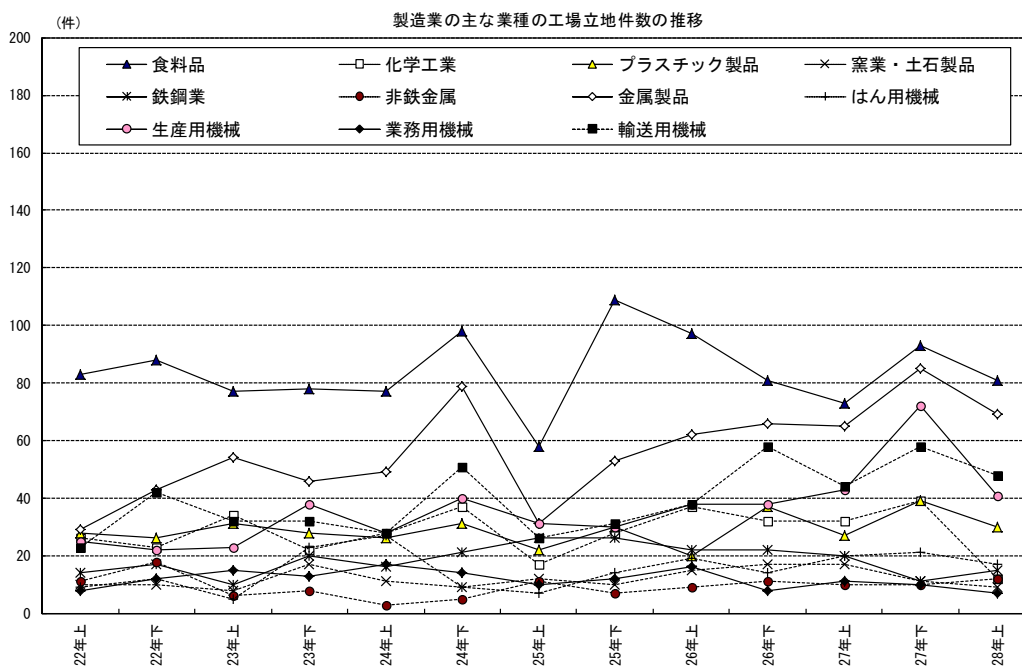
なお、電気業を含む工場立地件数は 468 件、工場立地面積は 624 ha となっている。

2. 製造業の業種別の工場立地動向

製造業の業種別の工場立地件数は、件数の多い順に、①食料品81件（構成比17.8%）、②金属製品69件（同15.1%）、③輸送用機械48件（同10.5%）、④生産用機械41件（同9.0%）となった。

前年同期との比較では、食料品（前年同期73件→81件）、飲料・たばこ・飼料（同9件→15件）、木材・木製品（同19件→24件）、家具・装備品（同1件→5件）、輸送用機械（同44件→48件）等の11業種で増加し、化学工業（同32件→12件）、窯業・土石製品（同17件→9件）、繊維工業（同12件→6件）などの10業種で減少した。

※詳細は、別紙2「平成28年上期（1月～6月期）における工場立地動向調査について（速報）」の付表-18-1、付表-18-2を参照。



	(件)												
	22年上	22年下	23年上	23年下	24年上	24年下	25年上	25年下	26年上	26年下	27年上	27年下	28年上
食料品	83	88	77	78	77	98	58	109	97	81	73	93	81
化学工業	26	23	34	22	28	37	17	28	37	32	32	39	12
プラスチック製品	28	26	31	28	26	31	22	30	20	37	27	39	30
窯業・土石製品	10	10	8	17	11	9	12	10	15	17	17	11	9
鉄鋼業	14	17	10	20	16	21	26	26	22	22	20	11	15
非鉄金属	11	18	6	8	3	5	11	7	9	11	10	10	12
金属製品	29	43	54	46	49	79	31	53	62	66	65	85	69
はん用機械	9	12	5	23	27	9	7	14	19	14	20	21	17
生産用機械	25	22	23	38	28	40	31	30	38	38	43	72	41
業務用機械	8	12	15	13	17	14	10	12	16	8	11	10	7
輸送用機械	23	42	32	32	28	51	26	31	38	58	44	58	48

※平成26年4月施行の（第13回改訂）日本標準産業分類に準じている。

3. 製造業等の地域ブロック別、都道府県別の工場立地動向

(1) 製造業等の地域ブロック別の工場立地件数、工場立地面積

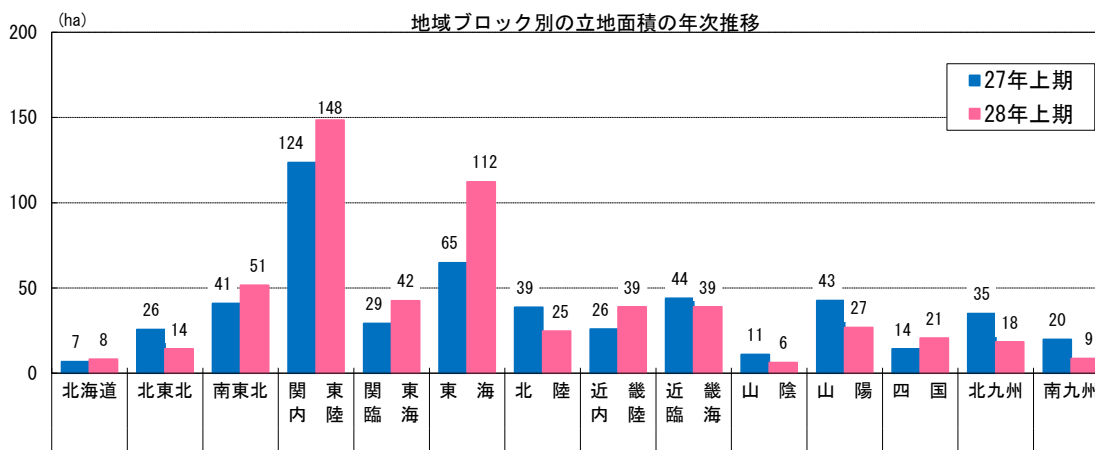
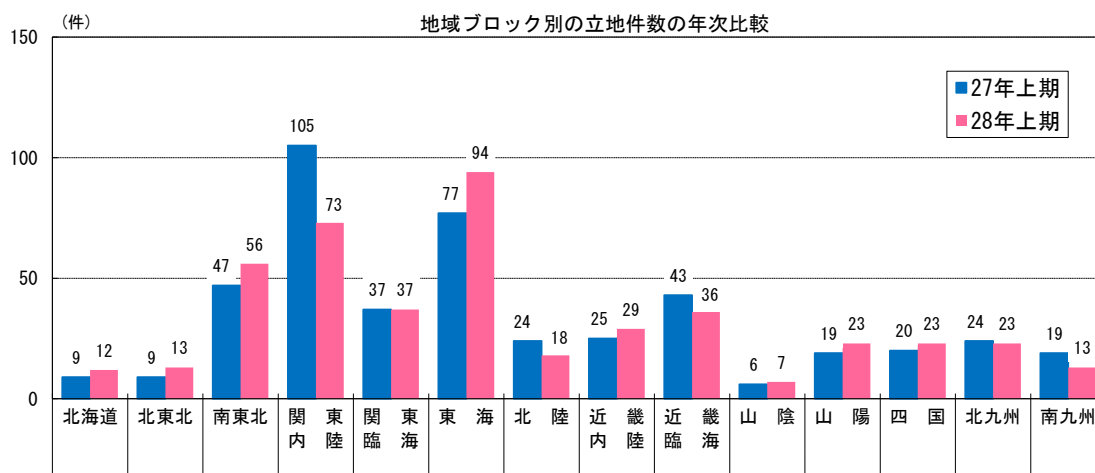
工場立地件数の上位地域は、①東海（94件）、②関東内陸（73件）、③南東北（56件）となった。

また、前年同期との比較では、東海（前年同期77件→94件）、南東北（同47件→56件）、近畿内陸（同25件→29件）などで増加し、関東内陸（同105件→73件）、近畿臨海（同43件→36件）、北陸（同24件→18件）などで減少した。

工場立地面積の上位地域は、①関東内陸（148ha）、②東海（112ha）、③南東北（51ha）となった。

また、工場立地面積の前年同期との比較では、東海（前年同期65ha→112ha）、関東内陸（同124ha→148ha）、関東臨海（同29ha→42ha）などで増加し、北九州（同35ha→18ha）、山陽（同43ha→27ha）、北陸（同39ha→25ha）などの地域で減少した。

(注) 当該件数及び面積は、食品品、化学工業等の製造業にガス業、熱供給業を加えたものである（電気業は含まれていない）。



(備考) 各地域に含まれる都道府県

北海道	北海道	近畿内陸	滋賀、京都、奈良
北東北	青森、岩手、秋田	近畿臨海	大阪、兵庫、和歌山
南東北	宮城、山形、福島、新潟	山陰	鳥取、島根
関東内陸	茨城、栃木、群馬、山梨、長野	山陽	岡山、広島、山口
関東臨海	埼玉、千葉、東京、神奈川	四国	徳島、香川、愛媛、高知
東海	静岡、愛知、岐阜、三重	北九州	福岡、佐賀、長崎、大分
北陸	富山、石川、福井	南九州	熊本、宮崎、鹿児島、沖縄

(2) 製造業等の都道府県別の工場立地件数、工場立地面積

工場立地件数の上位地域は、①静岡県（29件）、②愛知県（27件）、③兵庫県（25件）、④宮城県、岐阜県（各21件）となった。

工場立地面積の上位地域は、①茨城県（71ha）、②三重県（44ha）、③兵庫県（33ha）、④長野県（28ha）、⑤宮城県（27ha）となった。

(注) 当該件数は、食料品、化学工業等の製造業にガス業、熱供給業を加えたものである（電気業は含まれていない）。

<件数>

	27年上期	28年上期	構成比	前年同期比
静岡県	22件	29件	6.3%	31.8%
愛知県	24件	27件	5.9%	12.5%
兵庫県	30件	25件	5.5%	△16.7%
宮城県	12件	21件	4.6%	75.0%
岐阜県	21件	21件	4.6%	0.0%

<面積>

	27年上期	28年上期	構成比	前年同期比
茨城県	43ha	71ha	12.7%	66.6%
三重県	10ha	44ha	7.9%	357.2%
兵庫県	26ha	33ha	5.9%	27.7%
長野県	16ha	28ha	4.9%	72.1%
宮城県	5ha	27ha	4.8%	468.8%

※詳細は、別紙2「平成28年上期（1月～6月期）における工場立地動向調査について（速報）」の付表-1-1、付表-1-2、付表-2-1、付表-2-2を参照。

4. 東日本大震災における被災地域の工場立地の概況

東日本大震災による被災7県（青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県及び千葉県）での製造業等の工場立地件数は76件（前年同期92件、17.4%減）、工場立地面積は150ha（前年同期111ha、35.0%増）であった。